

事務事業名	漁場環境保全事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	□ 総合戦略登載事業							
政策体系	政策名	豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間			予算科目				
	施策名	地域活力を担う水産業の振興			<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和58 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度			会計	款	項	目	事業
	基本事業名	漁業資源の確保						01	06	03	02	19
根拠法令						事務事業区分						
所属	部課名	農林水産部 水産課			<div style="display: flex; align-items: center;"> ▼ <p style="margin: 0;">※全体計画欄の総投入量を記入</p> </div>					A 政策事業	B 施設整備	
	課長名	松川 伸一								C 施設管理	D 補助金等	
	係名	振興係	電話	0192-27-3111						E 一般(A～D以外)		
	担当者	船底 健司	内線	373								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
<p>当市の海岸線は、吉浜湾、越喜来湾、綾里湾、大船渡湾及び門之浜湾の5つの湾で形成されており、湾内や周辺海域を漁場とした漁業活動が行われている。</p> <p>特に養殖漁業は、湾内を中心に漁場として営まれているが、低気圧の影響等による風雨時には、多量の廃棄物や雑草木(以下「海洋ごみ」という。)が各湾の河川や周辺海域から漁場に流入して滞留し、養殖施設や生産物等に多大な被害を及ぼすなど、漁業活動の支障となっている。</p> <p>令和2年から環境省で実施している海岸漂着物等地域対策推進事業の補助を活用し、海洋ごみの回収・処理や発生抑制対策を推進する。</p> <p>主な業務は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁場ごみ等清掃推進(湾内浮遊ごみ等回収)は4漁協と単価契約し実施。 ・漁場美化推進(回収用コンテナ設置)漁業者がボランティアとして回収してきた、ごみの収集及び処分。 ・オイルフェンスの購入、漁港内に流入した漂流ごみが拡散して漁場等への再流失を防ぐもの。 						総投入量 (千円)	国庫支出金	都道府県支出金				
	財源内訳	地方債	その他	一般財源	事業費計(A)	0						
	人件費	正規職員従事人数	延べ業務時間	人件費計(B)	トータルコスト(A)+(B)	0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

- 前年度実績(前年度に行った主な活動)
- ・漁場ごみ等清掃推進 ⇒ 越喜来漁協が実施
 - ・回収用コンテナ設置(6箇所)
 - ・オイルフェンスを購入(市漁協に配備)

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- ・市漁協、綾里漁協、越喜来漁協、吉浜漁協と委託契約し、同事業を実施する。
- ・漂流ごみの回収用コンテナ設置(10箇所)、漂流ごみの拡散を防ぐため、オイルフェンスを購入する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)* 人や自然資源等

- ・実施場所に漁業権を有する漁業協同組合
- ・ボランティアとして漁業者が回収してきた漂流ごみ

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・漁業活動、生産物への被害を防止する。
- ・漁場を適切に管理し、安定した水産物の生産を可能にする。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

水域の環境を適正管理し、水産物の生育環境が向上することにより、漁業生産の安定、漁業資源の確保につながる。

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	年度 単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)
			千円						
	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円						
	人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)	人 時間 千円	1	1	1	1	1	2
		トータルコスト(A)+(B)	千円	485	484	160	160	709	2,121
⑤活動指標		ア イ ウ	件	2	2	0	0	3	10
⑥対象指標		カ キ ク	団体 箇所	4	4	4	4	4	4
⑦成果指標		サ シ ス	件 t	2	2	0	0	3	0

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和56年度の低気圧による災害で湾内に多くの陸域廃棄物が流入し、湾内養殖施設や生産物に被害が発生した。このことから、昭和57年度以降は国庫補助事業を導入し、大雨等により大量に流入する陸域廃棄物の回収・処分を、当該海域に漁業権を有している漁協に委託し実施してきた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

湾口防波堤建設以来、閉鎖性の高まりによる水質の悪化が進んでいたことから、その改善が望まれてきた。平成6年度に一部供用開始された公共下水道をはじめ様々な水質浄化対策が進められているが、東日本大震災により、湾口防波堤が損壊し、湾内の水質環境に大きな影響が生じていると考えられる。なお、損壊した湾口防波堤は、平成28年度に復旧している。なお、海洋プラスチックごみが社会問題化している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

大規模に廃棄物等が流入する年は、予算が不足するなどの事態もあることから、予算の確保が要望されている。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	漂流ごみの回収・処分を行うことは、漁場環境の保全が確保されるとともに、安定した漁業生産が可能となる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	低気圧等により突発的に発生する被害であり、漁家が原因となって発生するものではなく、未然に防止することは難しい。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	突発的に発生する被害について対処するものであり、予算の範囲内で対応している。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	陸域から河川等を通じて流入する廃棄物が対象であり、その漂流ごみの処分であることから、市が処分費用を負担するのが妥当である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	突発的なものであり、処分量の見込みが困難であるため、削減するのは難しい。 (予算を確保しないければ、処分ができないくなる。)
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	発生の見込みが一定でないため、突発的な対応等に必要な人件費は確保する必要がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	発生の見込みが一定でないため、突発的な対応等に必要な人件費は確保する必要がある。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	漁場環境の保全のための原因者が特定できない漂流ごみの処分であることから、市が処分費用を負担するのが妥当である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- 1 現状維持
 - 2 改革改善(縮小・統合含む)
 - 3 終了・廃止・休止
- 

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

それぞれの海域での対策が必要となることから、組織化して対策、事業実施が必要となる。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる結果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト			
		削減	維持	増加	●
向上	成績維持				●
		X		X	X

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- 1 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

新たな枠組みの中で関係機関と連携し海洋ゴミ撲滅に取り組んでいく。